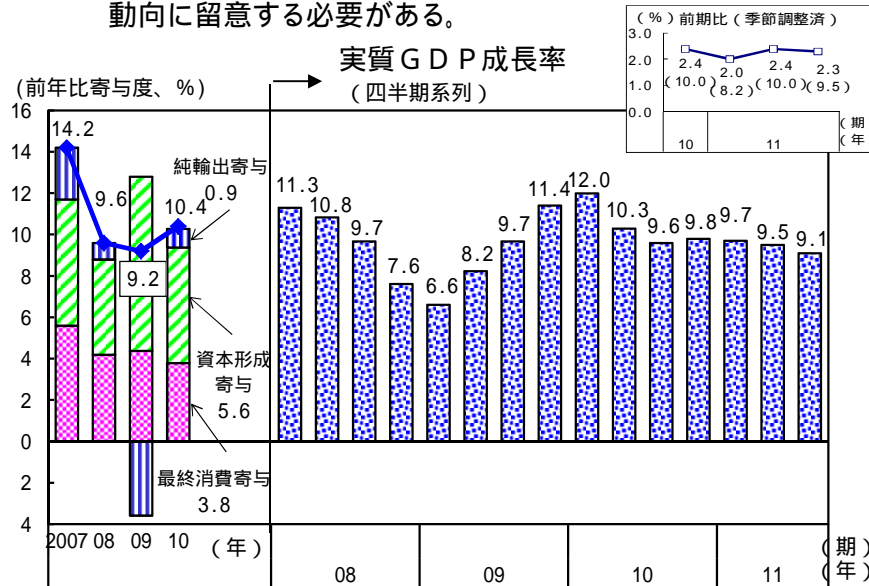


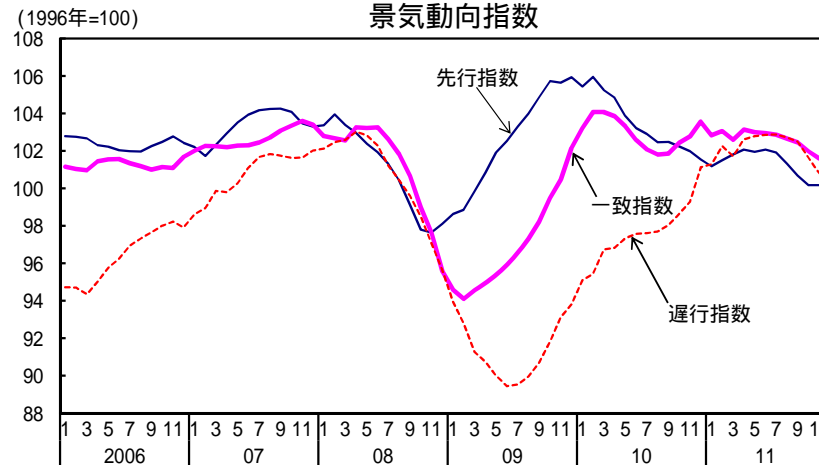
2. アジア地域

中国：中国では、景気は内需を中心に拡大している。

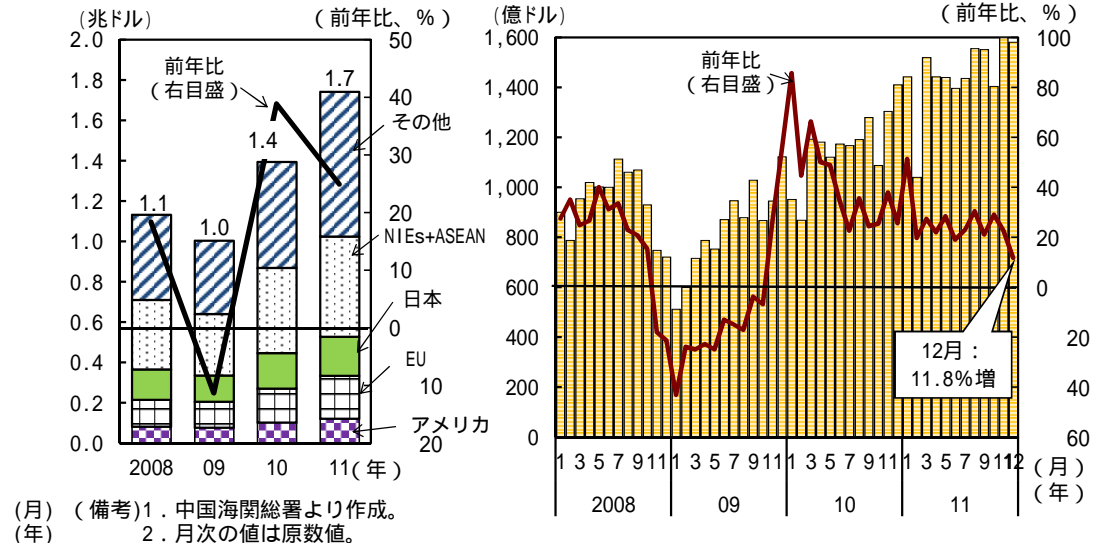
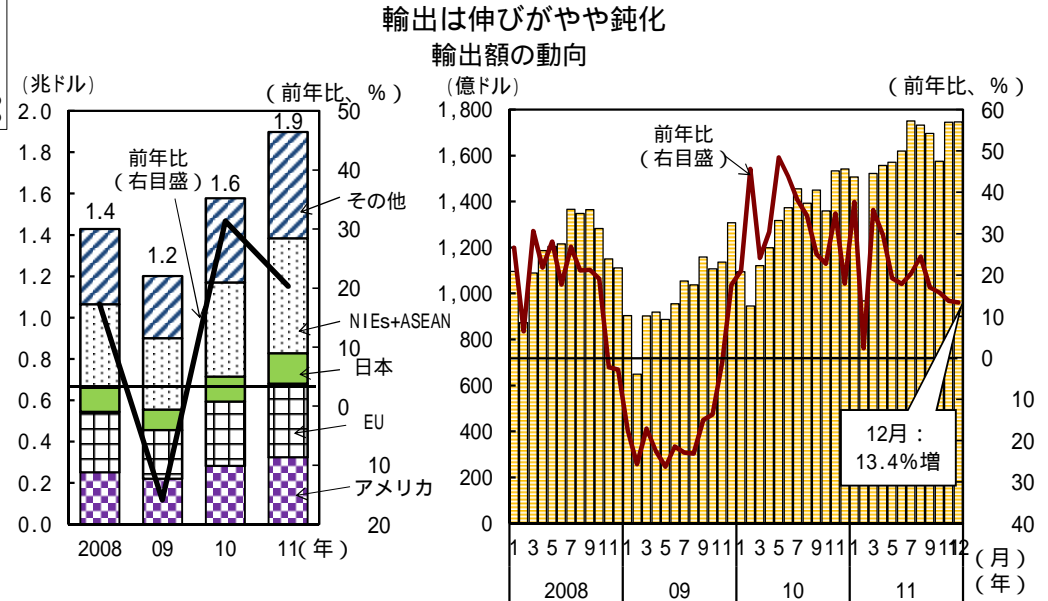
先行きについては、拡大傾向が続くと見込まれる。ただし、不動産価格や物価の動向に加え、このところの金融資本市場の動きや欧米向け輸出の動向に留意する必要がある。



- (備考) 1. 中国国家统计局より作成。
 2. 前期比のグラフの()内の数値は内閣府試算による前期比年率。
 3. 11年9月に10年暦年の成長率及び純輸出寄与度の改定値が公表されたが(改定前は、それぞれ10.3%と1.0%)、それ以外については未公表のため、ここでは改定前の数値を掲載している。

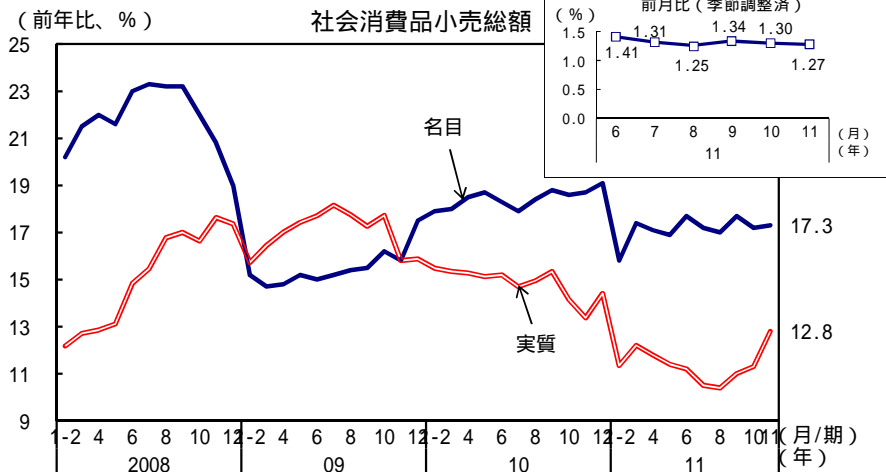


- (備考) 1. 中国国家统计局より作成。
 2. 一致指数は鉱工業生産等の8指標、先行指数は消費者期待指数等の8指標、遅行指数は個人預金残高等の5指標から構成されている。



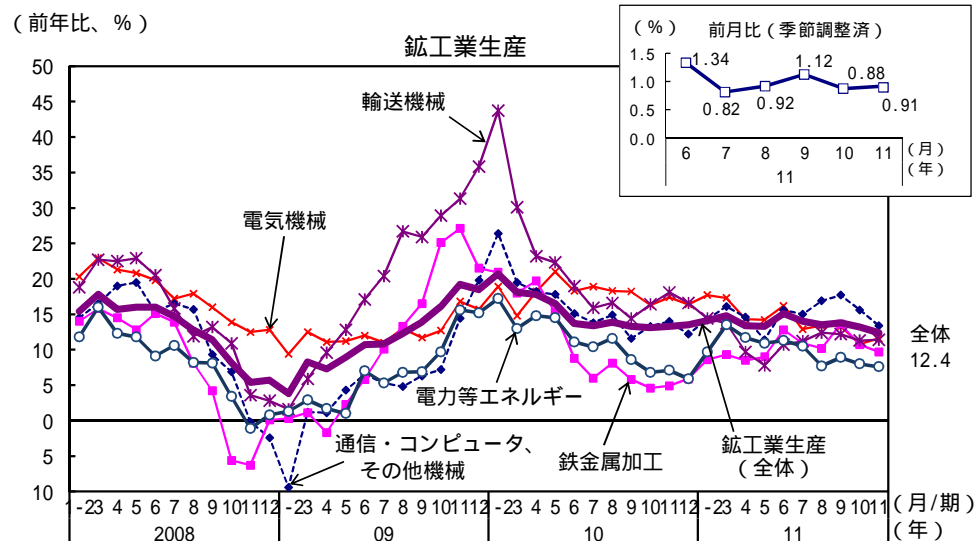
- (備考) 1. 中国海関総署より作成。
 2. 月次の値は原数値。
 3. 春節(旧正月)休暇は、08年2月6~12日、09年1月25~31日、10年2月13~19日、11年2月2~8日。

消費は堅調に増加



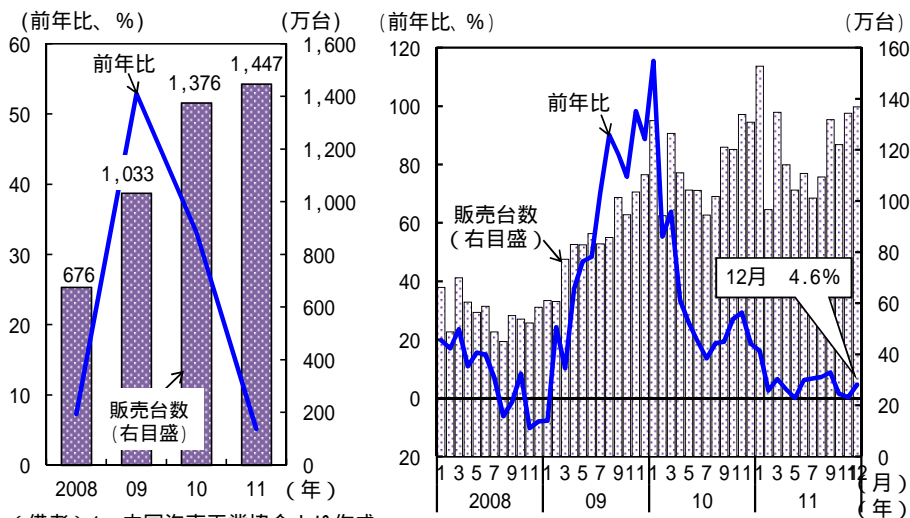
(備考) 1. 中国国家統計局より作成。
 2. 実質伸び率は、11年8月までは小売物価指数を用いて試算。9月以降は国家統計局公表値。
 3. 中国では、消費刺激策として、農村における家電の普及政策(「家電下郷」)の全国展開(09年2月～、11年11月一部地域で終了)、家電の買換え促進策(「以旧換新」)(09年6月～11年12月)、小型の低燃費車購入に対する補助金支給(10年6月～、11年10月より一部基準を厳格化)を実施している。なお、排気量1.6l以下の乗用車の車両取得税の減税、農村における自動車の普及政策(「汽車下郷」)、自動車の買換え促進策(「以旧換新」)については、10年12月に終了した。

生産は伸びがこのところやや低下



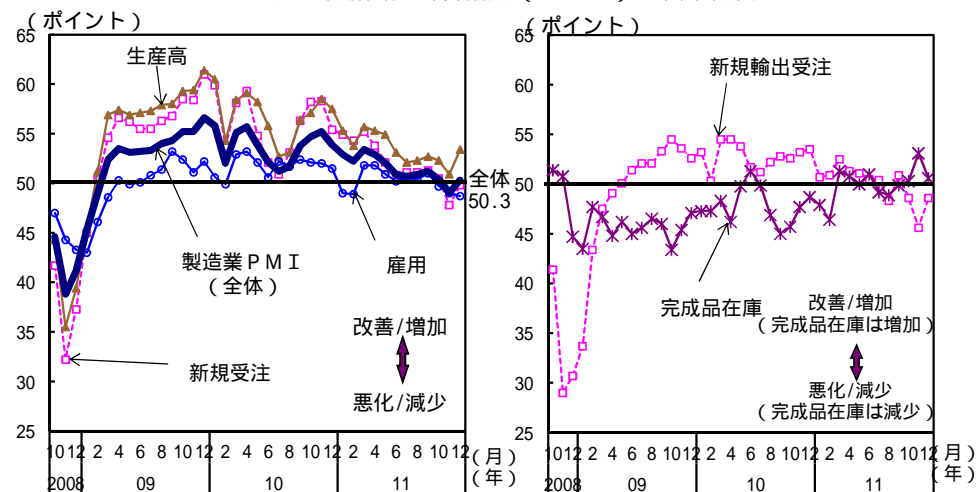
(備考) 1. 中国国家統計局より作成。
 2. 11年1-2月期より、統計対象範囲に変更があったため、厳密には11年1-2月前後では接続しない。

乗用車販売台数は伸びが低下



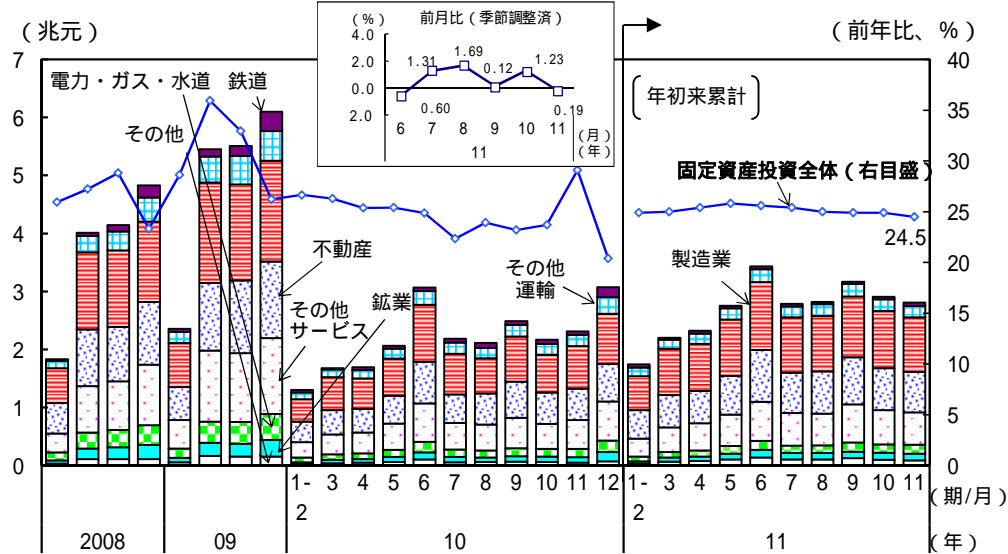
(備考) 1. 中国汽车工業協会より作成。
 2. 春節(旧正月)休暇は、08年2月6～12日、09年1月25～31日、10年2月13～19日、11年2月2～8日。

製造業購買担当者指数(PMI)は低下傾向



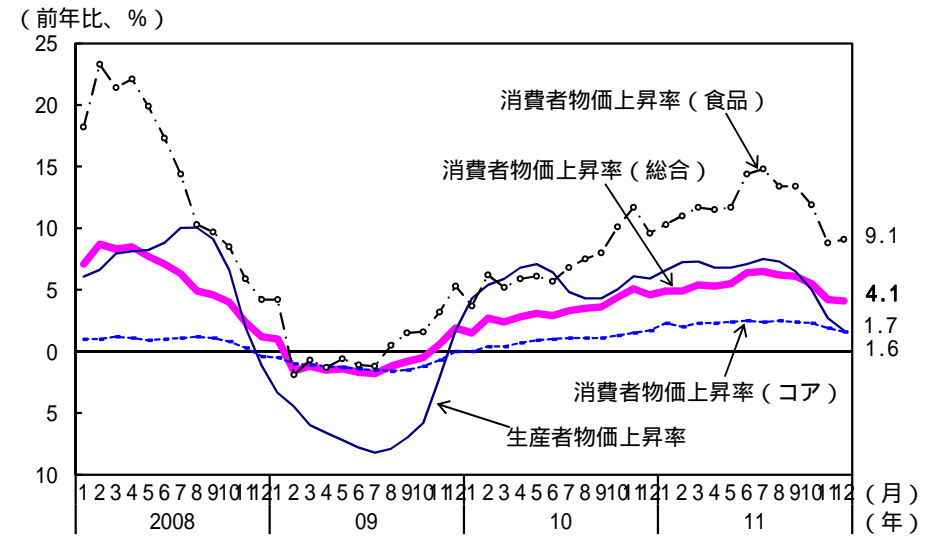
(備考) 1. 中国国家統計局より作成。
 2. 製造業PMIは、製造業の業況に関わる11の項目について企業調査を行い、各々が前月に比べてどう変わったのかを集計したもの。製造業PMI(全体)は、生産高、新規受注、原材料在庫、雇用、サプライヤー納期の5つの指標から合成される。50より高ければ、「改善/増加」と回答した企業の割合が多いことを表す。

固定資産投資は高い伸びが続いている



- (備考) 1. 中国国家統計局より作成。
 2. 09年11月の不動産開発投資については、土地購入費に関する統計の変更が行われた。
 3. 11年1-2月期より、統計対象範囲に変更があったため、厳密には11年1-2月前後では接続しない。
 4. 当局は累積値のみ公表。四半期及び単月の値は内閣府試算値。

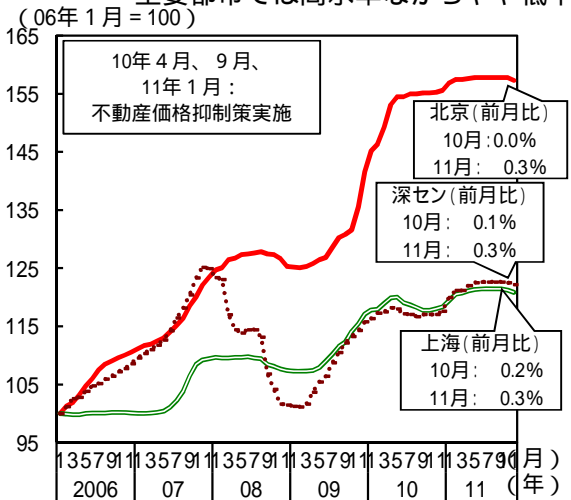
消費者物価上昇率はこのところ低下



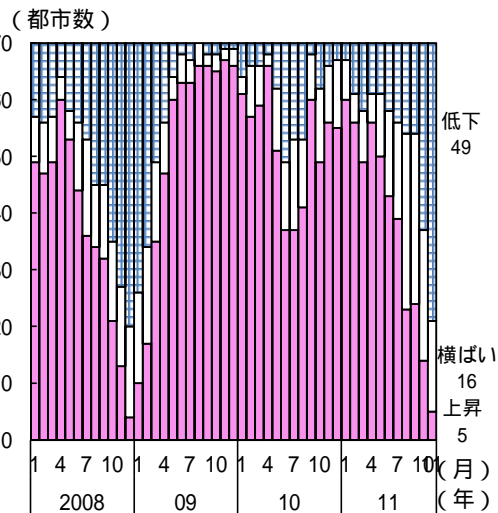
- (備考) 1. 中国国家統計局より作成。
 2. コア消費者物価は、総合から食品とエネルギーを除いたもの。
 3. 中国政府は、11年の目標を4%前後としている。

新築住宅販売価格：

主要都市では高水準ながらやや低下

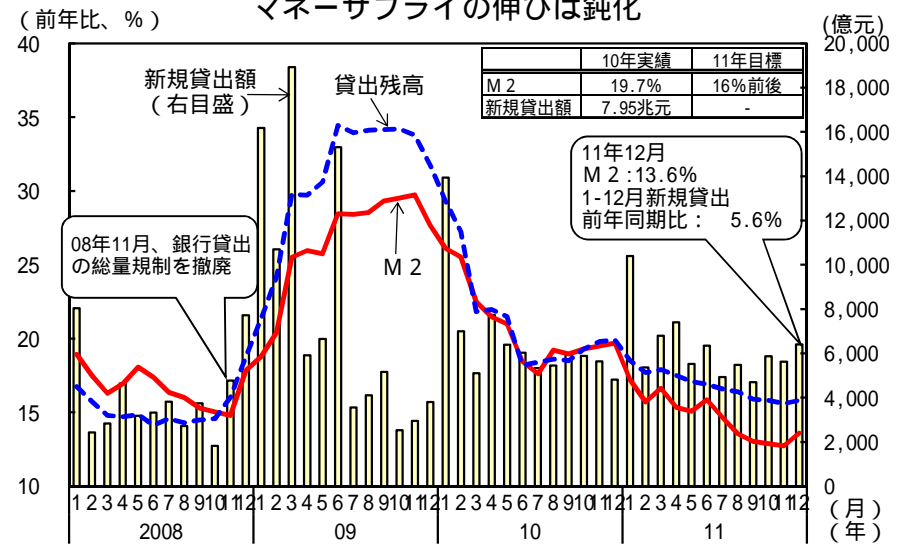


動向：低下した都市数が増加



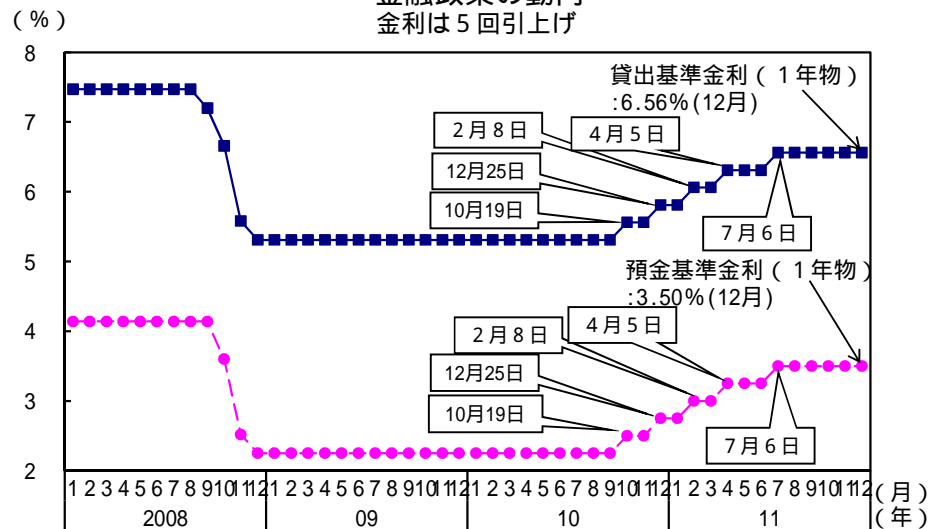
- (備考) 1. 中国国家統計局より作成。
 2. 価格水準は、06年1月の1㎡当たりの価格を100として指数化。動向は、前月比で、プラスの都市を「上昇」、0.0%の都市を「横ばい」、マイナスの都市を「低下」とした。
 3. 11年1月に基準改定があったため、厳密には11年1月前後で接続しない。

マネーサプライの伸びは鈍化



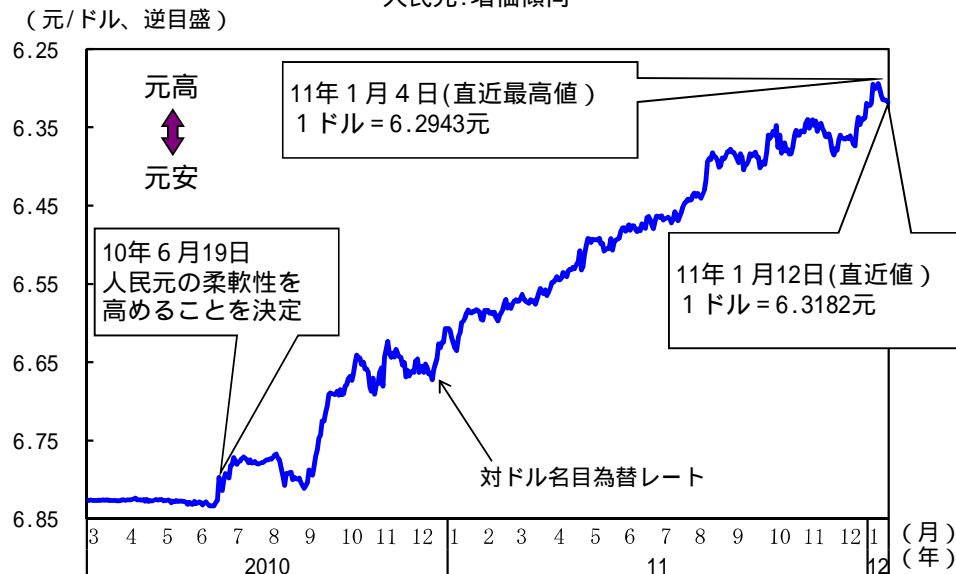
- (備考) 1. 中国人民銀行より作成。
 2. 11年10月統計より、統計対象範囲に変更があったため、厳密には11年10月前後では接続しない。

金融政策の動向 金利は5回引上げ



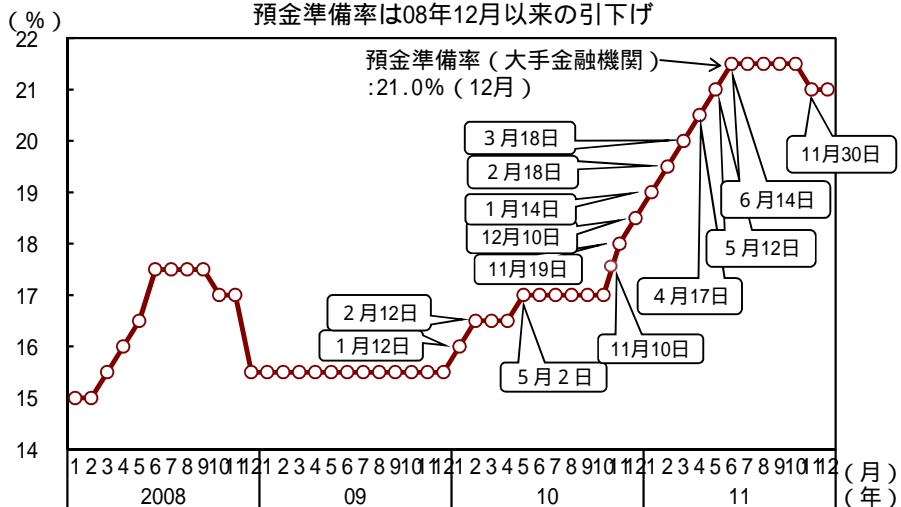
(備考) 1. 中国人民銀行より作成。
2. 日付は政策金利の引上げ発表日。

人民元: 増価傾向



(備考) ブルームバーグより作成。

預金準備率は08年12月以来の引下げ



(備考) 1. 中国人民銀行より作成。
2. 08年7月以前は、大手金融機関の預金準備率が公表されていないため、全体の預金準備率としている。
3. 日付は預金準備率の引上げ発表日。
4. 11年1月30日に中国人民銀行が発表した2010年第4四半期貨幣政策執行報告によると、マクロ・ブレードンス強化及び貸出と流動性の総量調節のため、差別的な預金準備率が実施されている。

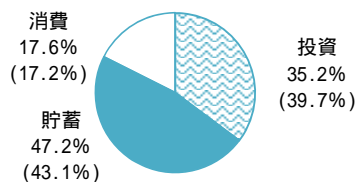
中国人民銀行が預金者アンケート調査を実施

12月19日、中国人民銀行は全国50都市の都市預金者(2万戸)を対象に実施したアンケート調査(11年第4四半期)の結果を発表した。概要は以下のとおり。

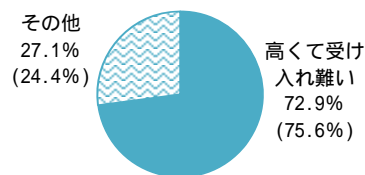
物価

・現在の物価に対する満足度(D.I)は16.5と、前回調査14.8より1.7ポイント上昇。
将来の物価上昇に対する予測(D.I)は65.4と、前回74.8から9.4ポイント低下。

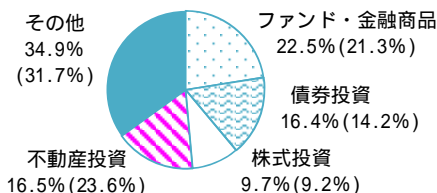
○貯蓄・投資・消費意欲: 貯蓄意欲が上昇



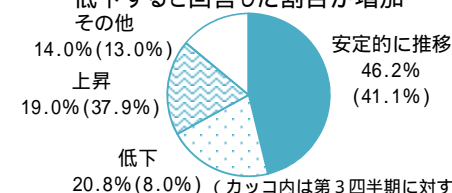
○不動産価格: 高くて受け入れ難い割合が低下



○主要投資方法: 不動産投資意欲が低下



○今後半年の不動産価格動向: 低下すると回答した割合が増加

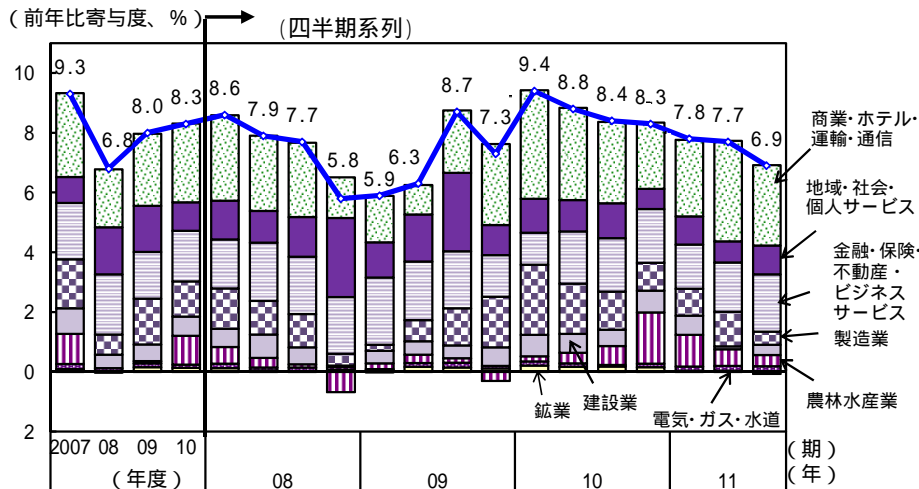


インド：

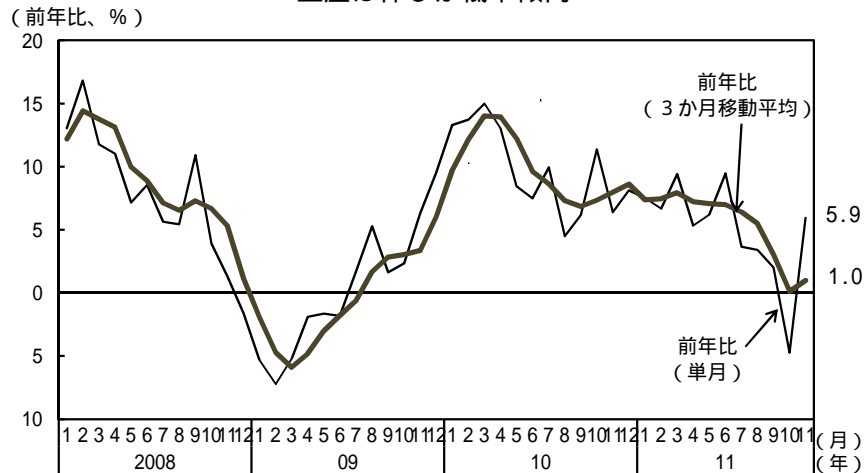
インドでは、景気の拡大テンポは鈍化している。

先行きについては、拡大テンポの鈍化が続くと見込まれる。また、物価上昇によるリスクに加え、このところの金融資本市場の動きに留意する必要がある。

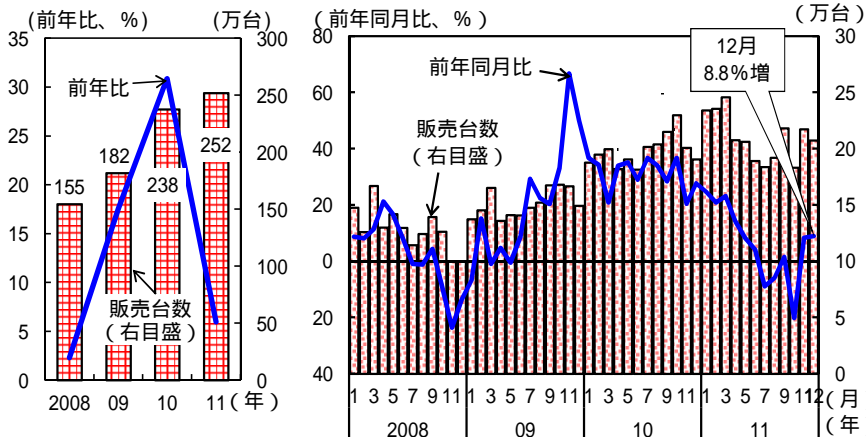
実質GDP成長率



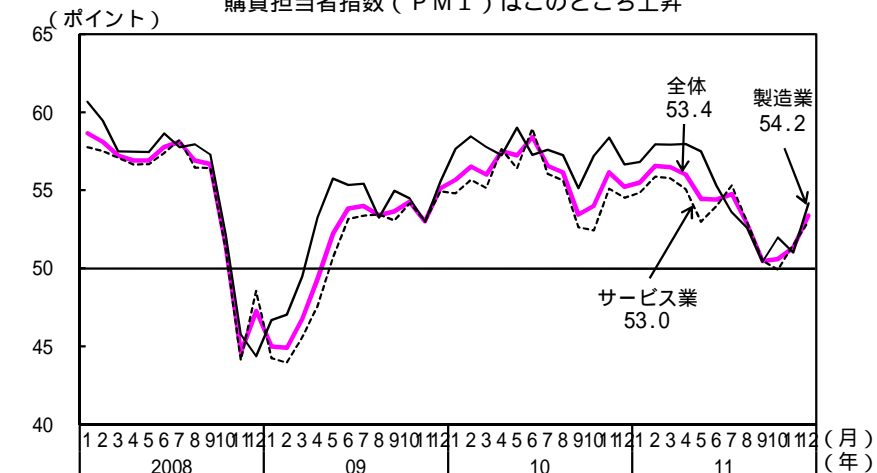
生産は伸びが低下傾向

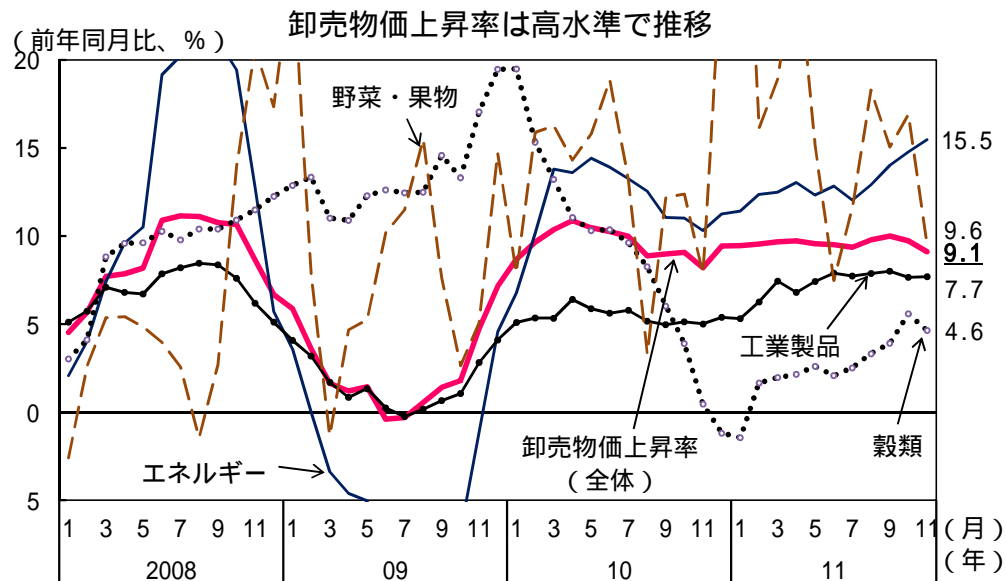


国内乗用車販売は減少傾向

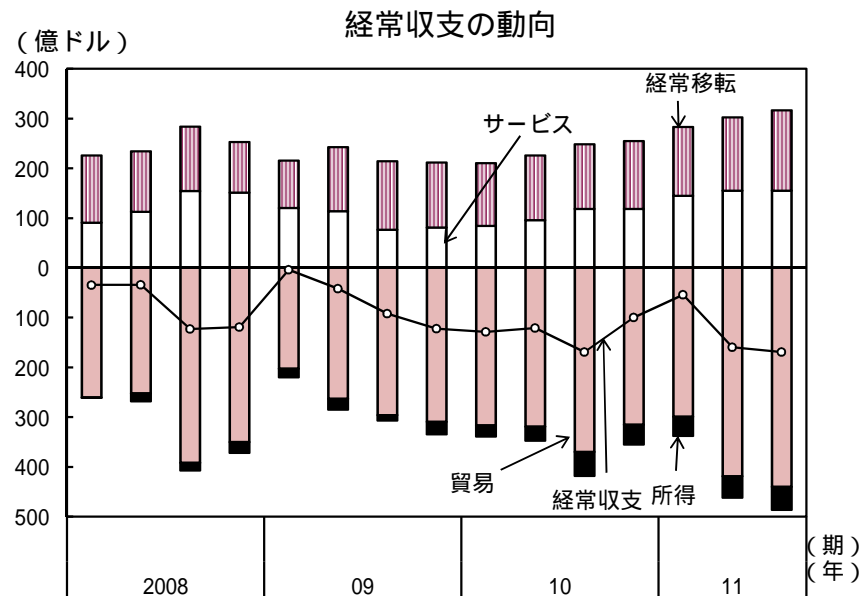


購買担当者指数(PMI)はこのところ上昇

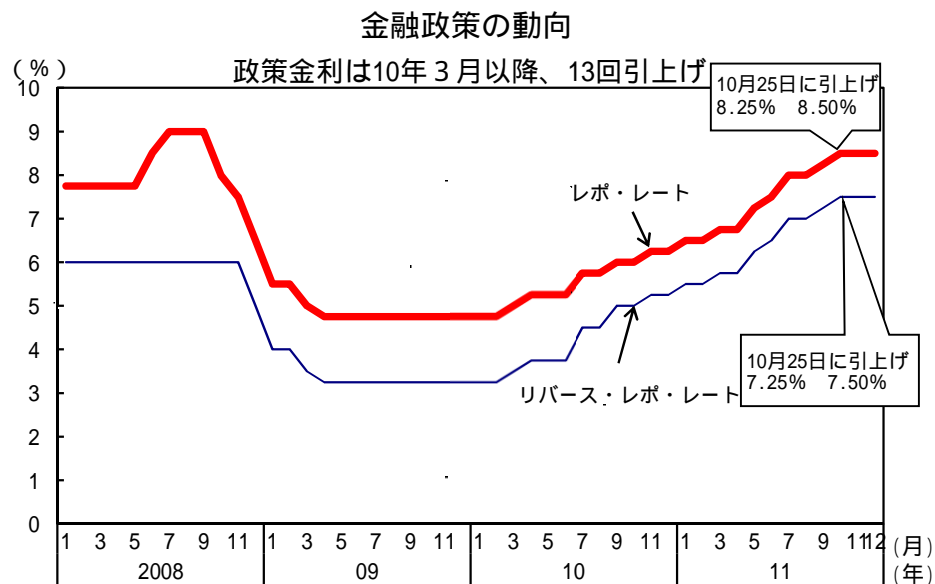




(備考) 1. インド商工省より作成。
2. 卸売物価上昇率はインド政府・金融当局が最も重視する物価指標。なお、インド準備銀行(中央銀行)は、当面の目標を4.0~4.5%、中期的な目標を3.0%としている。

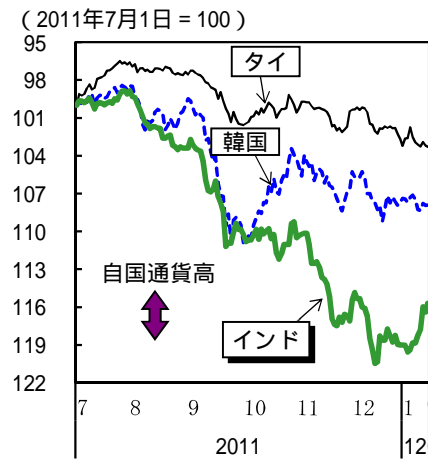


(備考) インド準備銀行より作成。



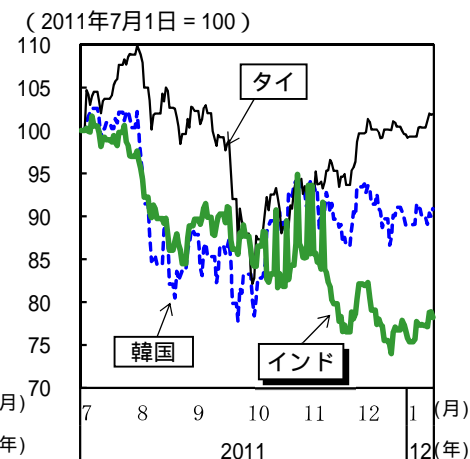
(備考) 1. インド準備銀行より作成。
2. 預金準備率について、10年2月、4月に引上げを実施している。

対ドル名目為替レート：
ルピーは減価基調



(備考) ブルームバーグより作成。

株価：インド株は下落基調



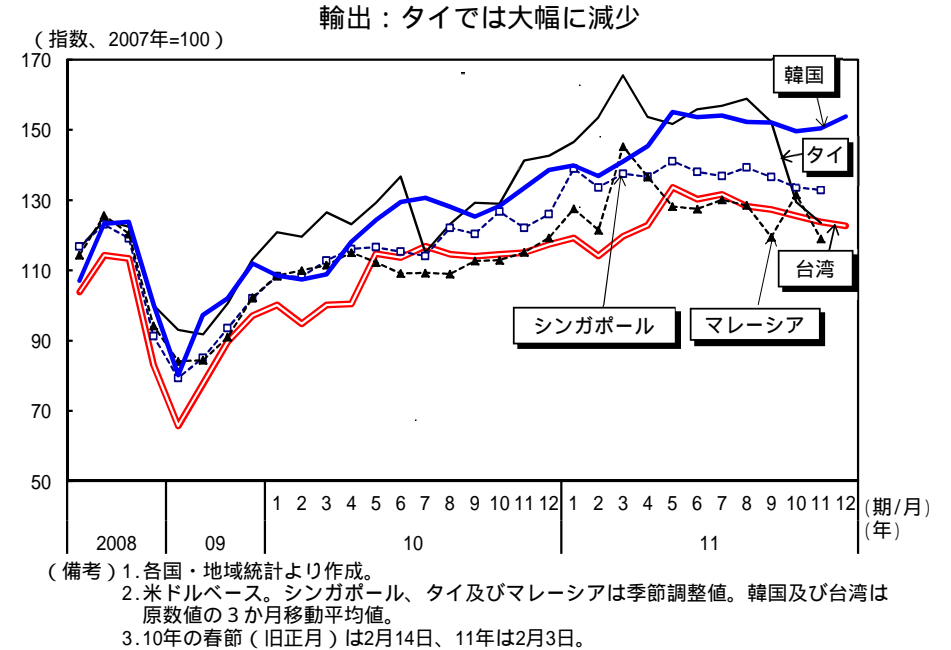
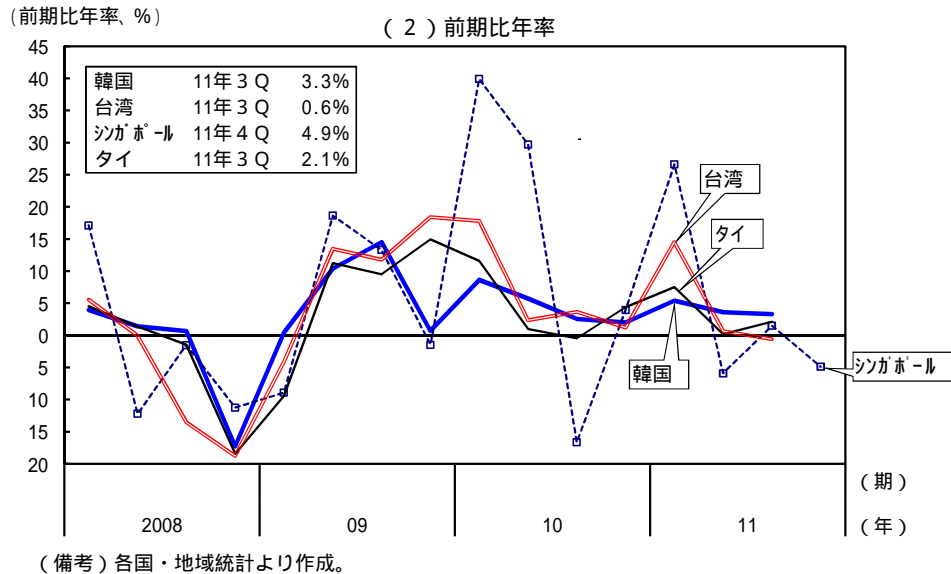
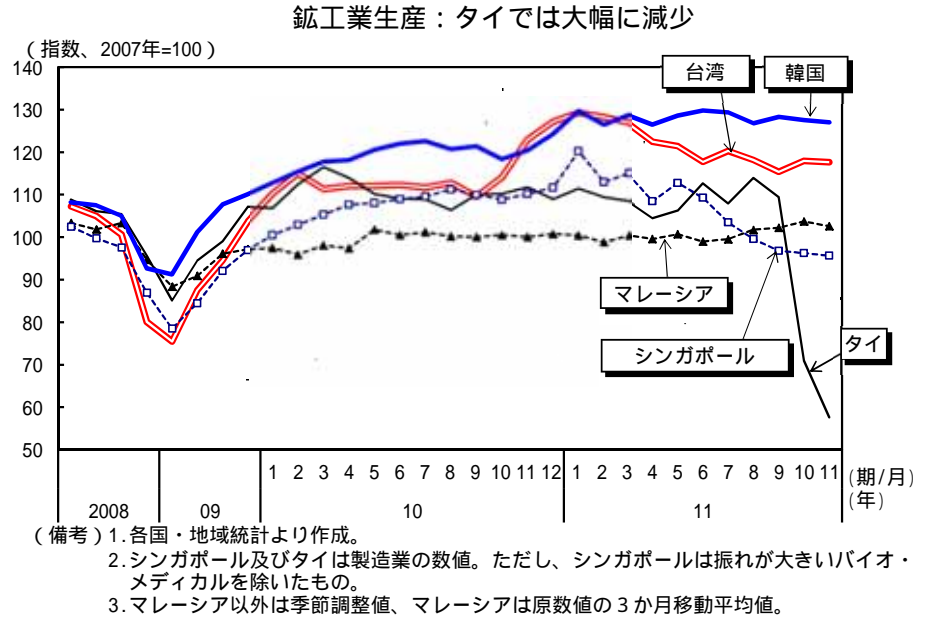
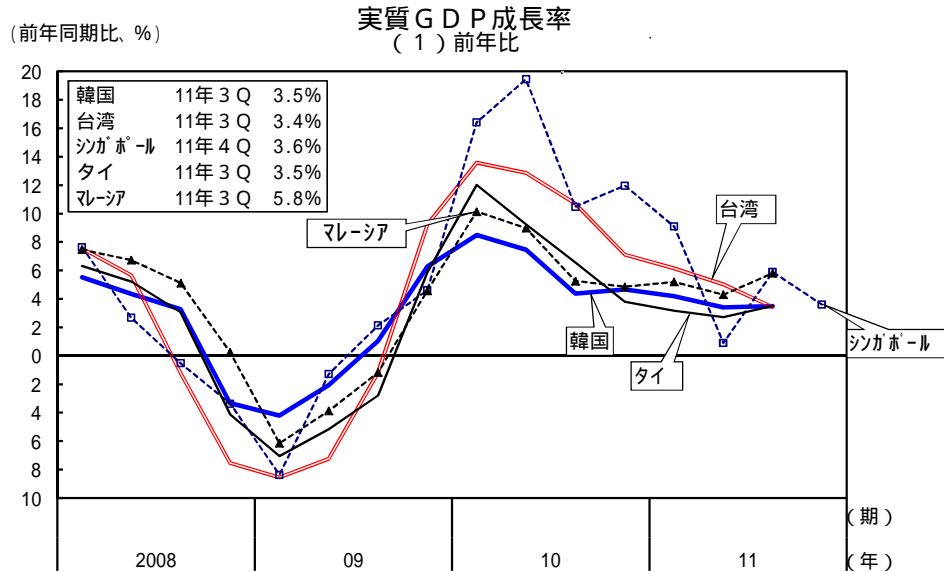
(備考) ブルームバーグより作成。

その他アジア地域：

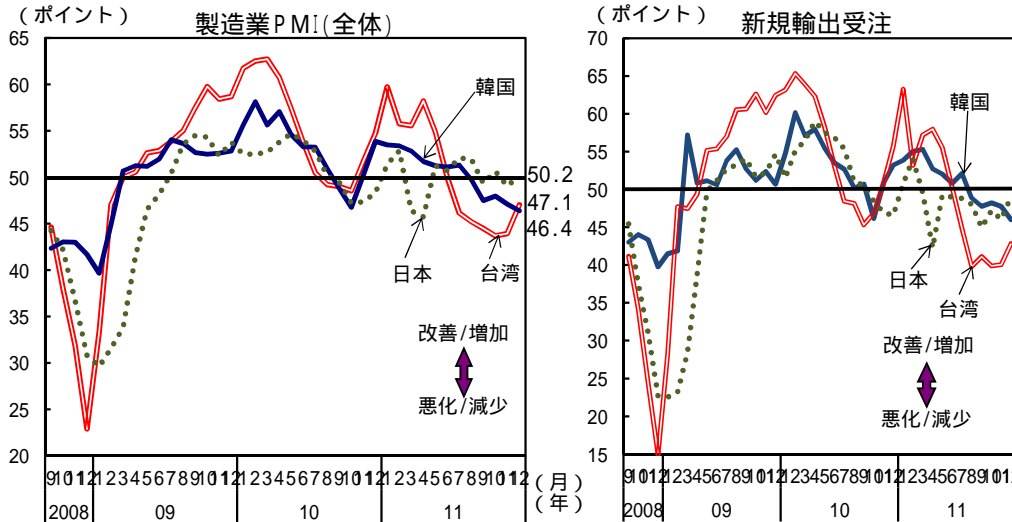
その他アジア地域では、総じて景気は回復しているが、回復テンポが緩やかになっている。

先行きについては、緩やかな回復傾向が続くと見込まれる。

ただし、欧米向け輸出の減少や物価上昇により、景気が下振れするリスクがある。また、このところの金融資本市場の動きに加え、タイの洪水の影響に留意する必要がある。

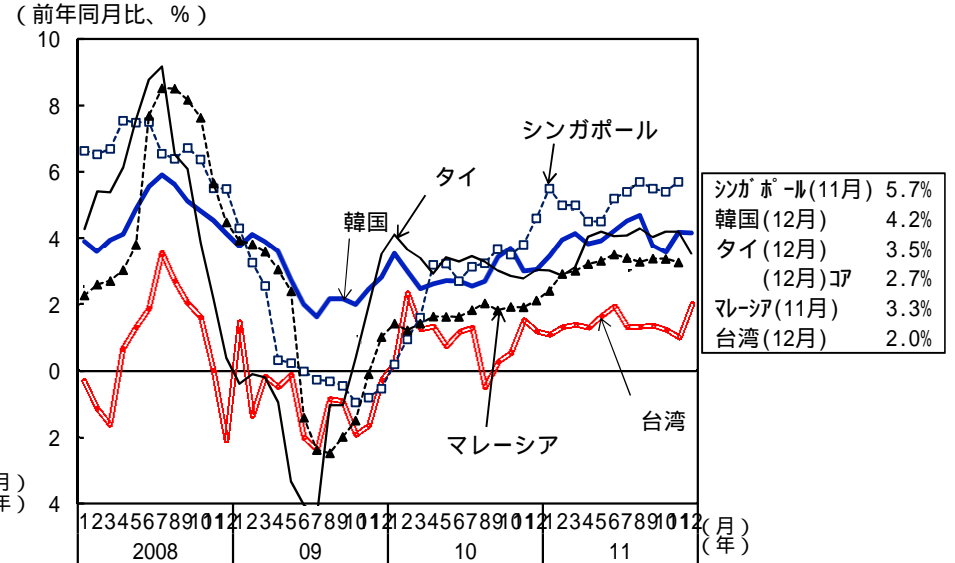


製造業購買担当者指数 (PMI) : 低下傾向



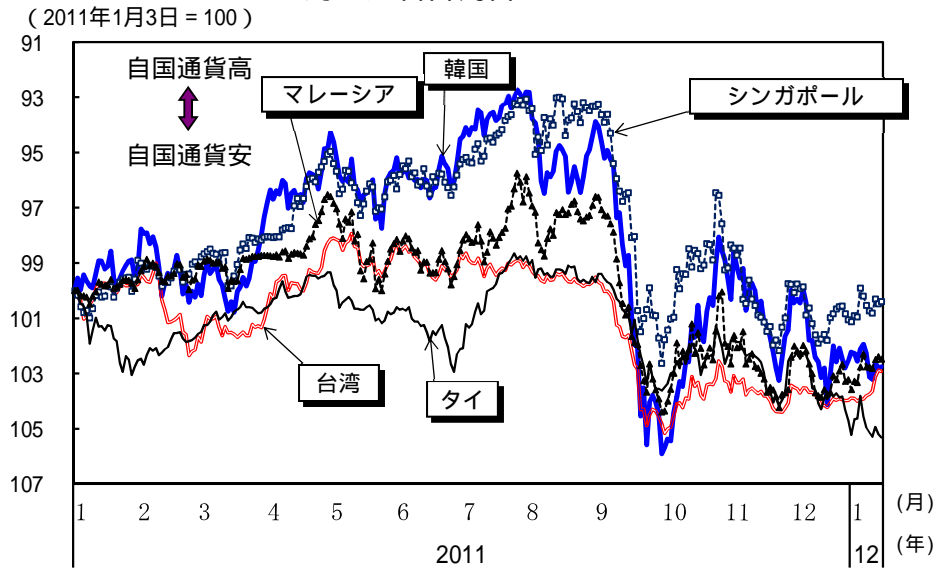
(備考) 1. マークイット社より作成。
2. 50より高ければ、「改善/増加」と回答した企業の割合が多いことを表す。

消費者物価上昇率：このところ台湾、シンガポールで高まっている



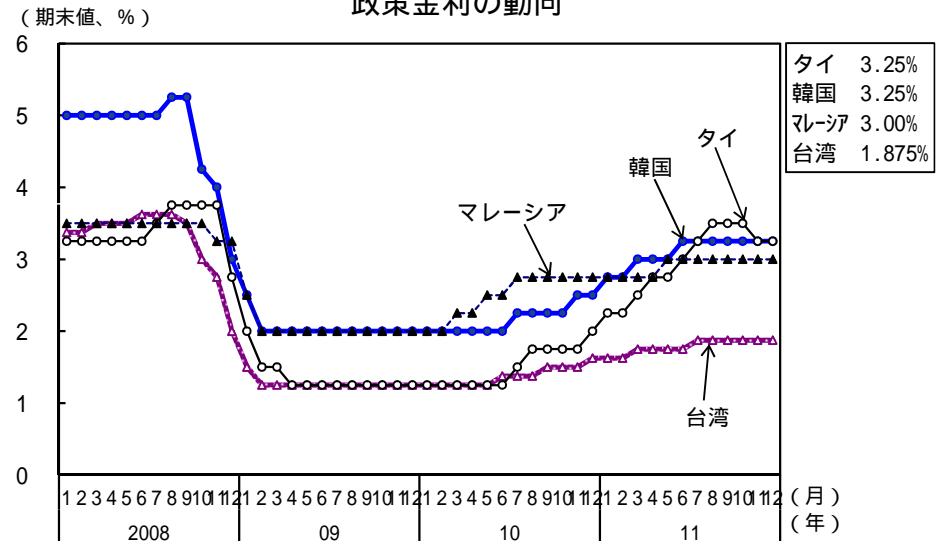
(備考) 1. 各国・地域統計より作成。
2. 韓国とタイはインフレ目標を採用しており、目標値は、韓国ではCPI総合で $3 \pm 1\%$ 、タイではコアCPIで $0.5 \sim 3.0\%$ となっている。

対ドル名目為替レート



(備考) ブルームバーグより作成。

政策金利の動向



(備考) 1. 各国統計より作成。
2. 韓国は7日物レボ金利、台湾は中央銀行再割引率、タイは翌日物レボ金利、マレーシアは翌日物金利。